

喫煙率を低下させるための目標値は？

Q：現在の喫煙率や喫煙率を低下させるための目標値について方針が出たと聞きましたが。

A：2010年における喫煙率は全体で19.5%で、男性は32.2%、女性は8.4%とそれぞれで低下していました。厚生労働省は、10年後の喫煙率を12.2%とする目標値を盛り込む方針を示しました。

厚生労働省は、2012年2月に、次期がん対策推進基本計画にたばこに関する目標値を盛り込む方針を発表しました。それによると、2010年における喫煙率は全体で19.5%となり、初めて20%以下に下がったという結果でした(図1参照)。これを性別で見ると、男性は32.2%、女性は8.4%とそれぞれで低下しており、これは1986年の調査開始以来の最低の喫煙率でした。

厚生労働省は、2013年度から始まる次の国民健康づくり運動プラン(健康日本21)にもこの結果を反映させる方針です。

このほか、現在習慣的に喫煙している者で、たばこをやめたいと思う者の割合は前年に比べて男性は増加し、女性は変わらないという結果でした(図2参照)。また、受動喫煙の影響をほぼ毎日受けた者の割合は、平成15年と比べて全ての場(家庭、職場、飲食店、遊技場)で減少しました(図3参照)。

【 健康日本21における「たばこ」に関する最終評価(平成23年10月公表) 】

健康日本21とは、生活習慣病及びその原因となる生活習慣等の課題について、9分野(栄養・食生活、身体活動と運動、休養・こころの健康づくり、たばこ、アルコール、歯の健康、糖尿病、循環器病、がん)ごとの2010年度を日途とした「基本方針」、「現状と目標」、「対策」などを掲載し、その達成度を評価したもので、2011年10月に最終結果が公表されています。

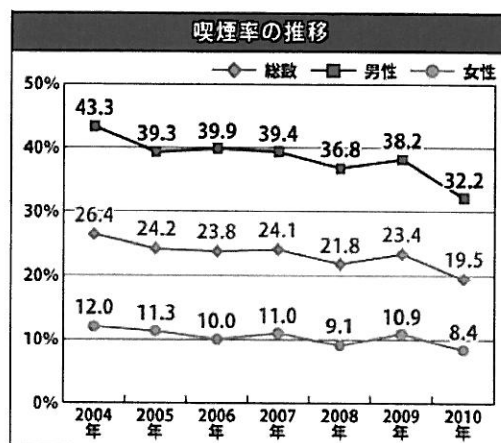


図1. 喫煙率の推移 (参考資料1)より)

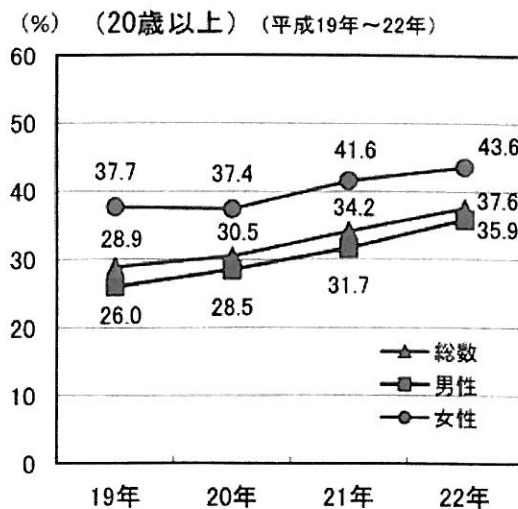


図2. 習慣的な喫煙者における「たばこをやめたいと思う者」の割合 (参考資料1)より)

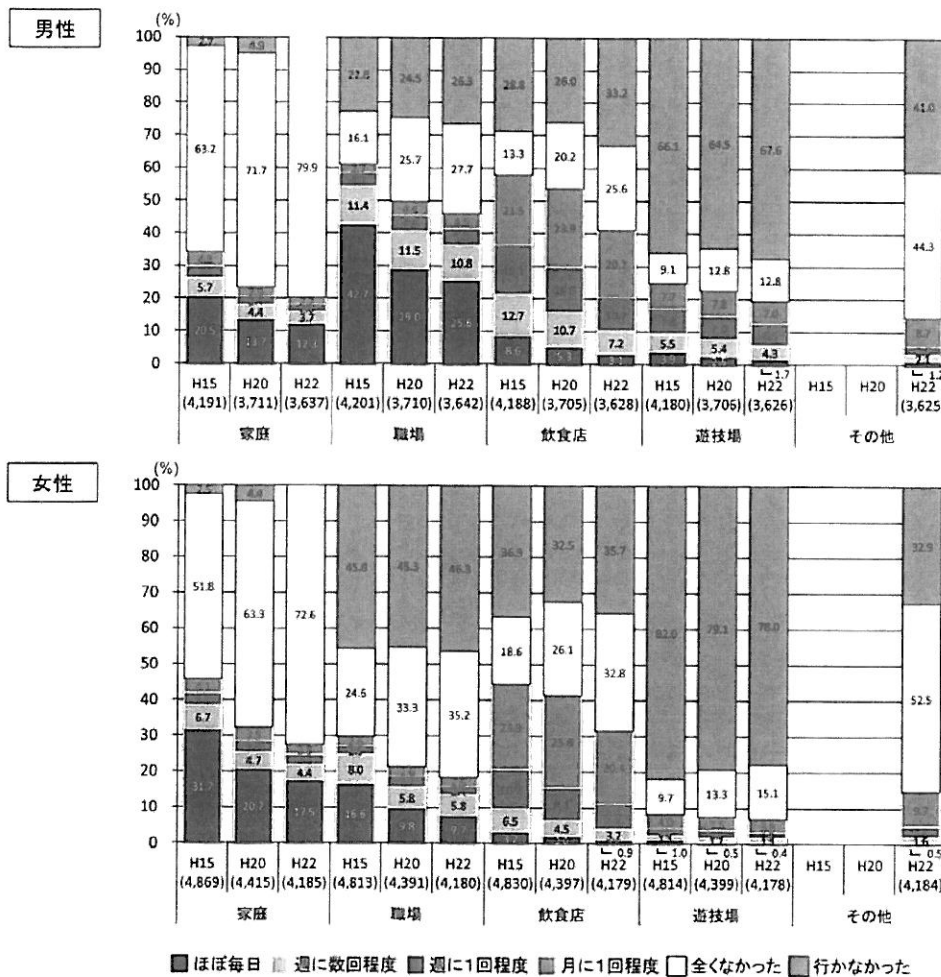


図3. 受動喫煙の状況(20歳以上)(平成15年、20年と22年の比較) 参考資料1)より)

このとき、喫煙率は「日標値」ではなく「参考」の項目だったため、平成16年(2004年)の喫煙率をベースライン値(男性43.3%、女性12.0%)として設定し、直近の実績値と比較して評価しています。直近の実績値は平成21年(男性38.2%、女性10.9%)で、男性は減少し、女性は横ばいという結果でした(図1参照)。

そのほかの項目のうち、「喫煙が及ぼす健康影響についての知識」、「未成年者の喫煙」、「分煙の徹底」については改善がみられました。特に心臓病、脳卒中、歯周病が喫煙で起きやすくなるという知識が増加し、中高生の喫煙率が減少し、職場や公共機関等での受動喫煙防護が進んだのは大きな成果でした。

禁煙についてはある一定の効果が得られた結果でしたが、今後もより一層の周知と啓蒙の強化が必要と考えられます。

【 数値目標は「2022年に喫煙率12.2%」 】

厚労省は、来年度から実施する次期がん対策推進基本計画に10年後の喫煙率を12.2%とする目標値を盛り込む方針を、がん対策推進協議会に示しました。この数値は、禁煙を希望する喫煙者が全員たばこをやめた場合、12.2%となることから設定されています。

そのほか、この素案では、受動喫煙の減少についても数値目標が設けられています。

2010年では、月1回以上受動喫煙する機会がある者の割合は医療機関で13.3%、行政機関では16.9%となっていますが、目標ではこれを0%としました。また、家庭で毎日受動喫煙の機会がある者の割合は現在の10.7%から3.0%へ、飲食店で月1回以上受動喫煙の機会がある者の割合は50.1%から15.0%へ減らすことを目標としました。職場については2011年の「職場における受動喫煙防止対策に係る調査」では、全面禁煙または喫煙室以外禁煙としている事業所の割合が64%となっていますが、これについては目標値は設定せず「2020年までに受動喫煙のない職場の実現を目指す」としています(図4参照)。

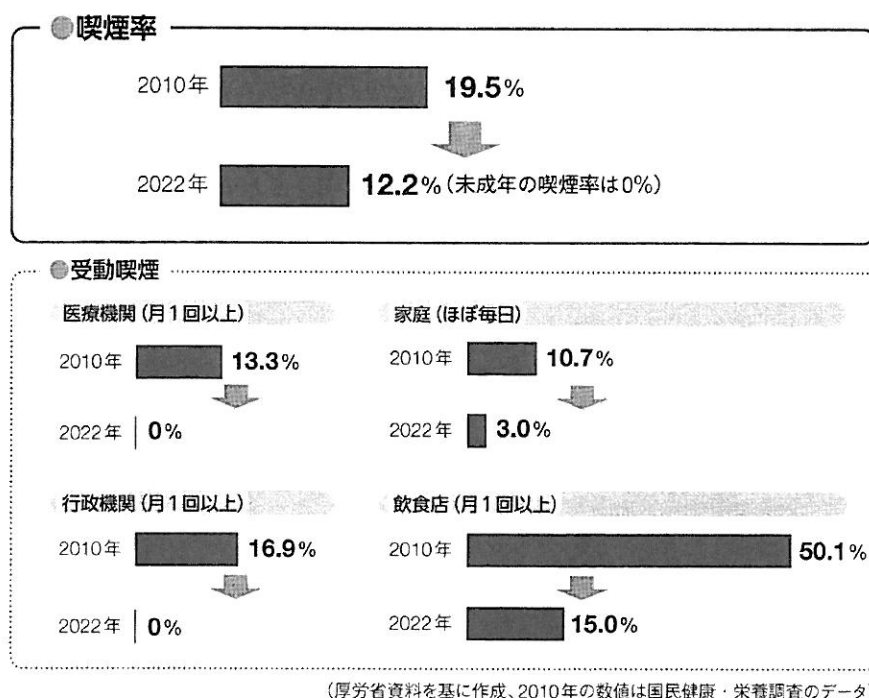


図4. 喫煙率、受動喫煙の現状と数値目標 (参考資料2)より)

【 参考資料 】

- 1) 厚生労働省ホームページ (<http://www.mhlw.go.jp/>)
- 2) 日本医事新報 No.4581, 8, 2012